



2023年11月13日

各 位

会社名	味の素株式会社	
代表者名	代表執行役社長	藤江 太郎
	(コード番号 2802 東証プライム)	
問合せ先	執行役	栢原 紫野
	(TEL 03-5250-8111)	

### 執行役に対する中期業績連動型株式報酬制度における 株式交付信託への追加拠出に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の執行役に対する中期業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）に基づく株式交付信託（以下「本信託」という）について、追加拠出を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本制度の概要および目的

本制度は、3事業年度を評価対象期間（以下「対象期間」という）として、当社が委託者として設定する本信託を用いて、役位および中期経営計画の目標達成度に応じて、本制度の対象者に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を交付または給付（以下「交付等」という）する制度です。

本制度の当初の対象期間は、2017年4月1日から開始する3事業年度でしたが、対象期間終了に際して、新たな対象期間を2020年4月1日から2023年3月31日までの3事業年度として、信託を延長し、本制度の一部を改定し継続しております（2020年5月25日公表の「役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度の一部改訂に関するお知らせ」のとおり）。さらに、当社は、2021年6月23日開催の第143回定時株主総会において定款変更議案が可決されたことにより、指名委員会等設置会社に移行し、対象者を当社の取締役（監査委員たる社内取締役および社外取締役を除く）および執行役（取締役を兼任する者を含む）に変更したうえで、本制度を継続しております。

また、2023年3月31日の対象期間終了に際し、2023年3月16日開催の報酬委員会において、対象者を当社の執行役（取締役を兼任する者を含む）に変更したうえで、対象期間を2023年4月1日から2026年3月31日までの3事業年度として、本制度

を改定して継続することを決議しております。その他の改定の詳細については、末尾  
＜ご参考＞をご参照下さい。

## 2. 追加抛出現由および追加抛出現金額

本制度に基づく執行役への当社株式等の交付等により、本信託が保有する当社株式数  
が減少しています。本制度の維持のために必要な当社株式を本信託が取得するため、  
本信託に対して追加抛出を行います。

### 【追加抛出の内容】

追加抛出日	2023 年 11 月 30 日（予定）
買付予定株式数	240,000 株
追加抛出する金額	1,472,000,000 円 但し、上記買付予定株式数の株式の買付後に余剰がある場合 は、当社に返還されます。
株式の取得時期	2023 年 12 月 4 日～2023 年 12 月 8 日（予定）

### ＜ご参考＞本制度の改定の詳細

改定後における本制度の主な内容は、以下のとおりです。

本制度の対象者	対象期間中に当社の執行役であること。なお国内非居住者等に対しては、中期業績連動型株式報酬を金銭で支払うことがあります。		
対象期間	2023 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 3 年間		
業績連動の内容	ア. 評価指標		
	以下の 7 つを評価指標とします。ROIC（投下資本税引後営業利益率）および相対 TSR（対 TOPIX）は、目標値に対する達成率が 80% を下回る場合、またその他の評価指標は未達成と自己評価した場合、当該評価指標にかかる報酬は支給されません。		
	評価指標 <sup>①</sup>	目標値 <sup>②</sup>	評価ウエイト <sup>③</sup>
	ROIC（投下資本税引後営業利益率）※1 <sup>④</sup>	2023 年度：9.5% <sup>⑤</sup> 2024 年度：10.0% <sup>⑤</sup> 2025 年度：11.0% <sup>⑤</sup>	40% <sup>⑥</sup>
	相対 TSR（対 TOPIX）※2 <sup>④</sup>	1 <sup>⑤</sup>	20% <sup>⑥</sup>
	温室効果ガス排出量削減率 <sup>⑦</sup>	スコープ 1、2：30%削減 <sup>⑤</sup> スコープ 3：14%削減 <sup>⑤</sup>	10% <sup>⑥</sup>
	健康寿命の延伸人数 <sup>⑦</sup>	8.5 億人 <sup>⑤</sup>	10% <sup>⑥</sup>
	従業員エンゲージメントスコア ※4 <sup>④</sup>	80% <sup>⑤</sup>	10% <sup>⑥</sup>
	グローバル女性管理職比率 <sup>⑦</sup>	35% <sup>⑤</sup>	5% <sup>⑥</sup>
	コーポレートブランド価値 ※5 <sup>④</sup>	1,484 百万 USD <sup>⑤</sup>	5% <sup>⑥</sup>
※1：ROIC 達成率は、対象期間の各年度の目標達成率の加重合算値			

	<p>とします(加重合算ウェイト：2023 年度 25%、2024 年度 25%、2025 年度 50%)。また、以下の算定式に基づいて算出します(いずれの数値も連結ベース)。</p> $ROIC = (\text{事業年度の税引後営業利益}) \div [ \{ (\text{事業年度の投下資本}) + (\text{前事業年度の投下資本}) \} \div 2 ]$ <p>投下資本 = (親会社の所有者に帰属する持分) + (有利子負債)</p> <p>※2：相対 TSR は、以下の算定式に基づいて算出します。</p> $\text{相対 TSR} = (\text{最終事業年度末日の当社株主総利回り}) \div (\text{当社株主総利回り計算期間に相当する期間の配当見込 TOPIX の株主総利回り})$ <p>※3：従業員エンゲージメントスコアは、「ASV 実現プロセス」の 9 設問の平均値を評価し、達成または未達成かを判定します。</p> <p>※4：コーポレートブランド価値は、インターブランド社調べの「Best Japan Brands」を評価し、達成または未達成かを判定します。</p>
	<p>イ. 中期業績連動報酬の変動範囲</p> <p>標準達成水準を 100%として、0%～160%の範囲で変動</p>
本制度の対象者に交付等が行われる当社株式等の対象となる当社株式数	<p>評価指標ごとの目標達成率と評価ウェイトから算定される評価指数に、予め設定した役位別の中期業績連動報酬基準額を乗じて得られた金額の総額を、2023 年 3 月 31 日の当社株式の終値 (4,606.0 円) で除して得られた数とします。100 株未満は切り捨てます。</p>

その他、当社が信託に拠出する金銭の上限、信託が取得して交付等の対象となる当社株式数の上限、対象者への当社株式等の交付等の時期、当社株式の取得方法、本制度・信託の延長等、本制度の内容に変更はございません。

#### 「業績連動の内容」の新旧比較

主な改定項目である「業績連動の内容」は、以下のとおり改定いたしました。

改定前	改定後
<p>ア. 評価指標 (連結ベース)</p> <p>(i) ROIC (投下資本利益率)</p> <p>(ii) 重点事業売上高比率</p> <p>(iii) 相対 TSR (株主総利回り)</p> <p>(iv) 従業員エンゲージメントスコア</p> <p>(v) ESG 目標</p>	<p>ア. 評価指標 (連結ベース)</p> <p>(i) ROIC (投下資本税引後営業利益率)</p> <p>(ii) 相対 TSR (対 TOPIX)</p> <p>(iii) 温室効果ガス排出量削減率</p> <p>(iv) 健康寿命の延伸人数</p> <p>(v) 従業員エンゲージメントスコア</p> <p>(vi) グローバル女性管理職比率</p> <p>(vii) コーポレートブランド価値</p>

イ．業績連動報酬の変動範囲 標準達成水準を 100%として、0%～200% の範囲で変動	イ．業績連動報酬の変動範囲 標準達成水準を 100%として、0%～160% の範囲で変動
--	--

以上